

令和 2 年度補正予算 専決処分

～ 「緊急事態」 対応 第 1 弾予算～

新型コロナウイルス感染症対策について、早急に執行が必要な事業を、本日付けで専決予算として決定。

補正規模 9 1 億 4, 6 5 4 万 6 千円

(単位 千円)

1 感染症拡大防止対策及び医療提供体制の充実・強化

(1) 検査体制の強化

- 医療機関における検査体制の強化 171, 259
医療機関における検査に必要な機器等の整備を支援するとともに、検査に伴う自己負担相当額を全額支援
- 保健環境研究所における検査機器の更新 11, 300
新型コロナウイルスの遺伝子検査を安定的に実施するため、老朽化した検査機器を更新

(2) 病床の確保

- 病床確保のための空床補償 592, 220
新型コロナウイルス感染症患者の受入可能病床を確保するため、病床を空けた状態で提供する医療機関を支援
- 軽症者等を受け入れる後方支援施設の確保 447, 000
新型コロナウイルス感染症患者のうち、軽症者や無症状者を受け入れる民間施設を確保

(3) 医療機関などの強化

- 医療機関の入院体制や外来診察体制の強化 292, 166
医療機関の入院体制や帰国者・接触者外来の診察体制を強化するため、必要な設備整備にかかる経費を支援

- 保健所の体制強化 75,500
県保健師が新型コロナウイルス感染症対策に傾注できるよう、電話相談業務を外部委託

(4) 個人防護具（PPE）の確保

- マスクを作ろう運動の展開 17,749
新たに布マスクの製造に取り組む企業の設備導入を支援するほか、製造した布マスクを県が購入し、福祉施設等に配布
- 県独自の衛生機材調達 176,051
マスクや防護服など不足している衛生機材を県が独自で調達し、帰国者・接触者外来のある病院や特定機能病院などに配布
- 衛生資材の生産体制の強化 30,000
ガウン、防護服及び医療用マスクの製造に取り組む企業の設備導入を支援

2 景気経済・生活雇用対策の展開

(1) 事業者の事業活動継続に対する支援

- 実質無利子無担保の県制度融資の創設 7,127,680
民間金融機関での実質無利子無担保の融資を受けることができる県の制度融資を創設
- 小規模事業者に対する新たな支援制度の創設 50,000
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に対し、業態転換など、事業の継続に向けた取組みを支援する補助制度を創設
- 従業員等の感染により一時的に閉鎖した事業所等への支援 37,500
従業員等が感染したことにより、一時的に閉鎖した事業所等で、その事実を速やかに公表し、検査に協力した者の再開に向けて行う消毒等の経費を支援

(2) 雇用支援

- WEB版の合同企業説明会の開催 27,487
県主催のWEBでの合同企業説明会を開催するほか、民間のWEB採用活動への参加やPR動画の作成を行う企業を支援

○外国人留学生向けの就職情報の発信 7,234
留学生を積極的に採用する県内企業のPR動画をWEB上で配信するほか、WEB版の合同企業説明会を開催

○外国人材受入支援事業費補助金 1,000
技能実習生等の受入れを行う監理団体と海外を結ぶWEB面接に必要な機器導入経費等を支援

(3) テレワークの推進

○感染拡大防止に向けたテレワークの導入を支援 22,000
民間企業のテレワーク導入を推進するため、国の助成金を活用する企業に対し、県独自の上乗せ支援を実施

○テレワーク用サテライトオフィスの設置支援 28,635
ソフトピアジャパンエリアの県有施設の空き部屋を民間企業に向けたテレワークのサテライトオフィスとして提供

○障がい者雇用企業のテレワークの導入支援 7,089
障がい者雇用にあたりテレワークの導入を検討している企業に対し、専門家からのサポートや機器の貸出しを無償で実施

(4) 在宅消費販路開拓

○県産品のWEB物産展の開催 9,676
県産品の販売促進に向け、WEB上で岐阜県フェアを開催

○県産農産物のネット販売の促進 15,000
飛騨牛や花きなど、県産農産物の消費拡大を図るため、自宅でも注文可能なネット販売キャンペーンを実施

■財 源

○国庫支出金 542,050

○繰入金 1,604,496 (財政調整基金)

○諸収入 7,000,000

※財政調整基金残高見込み(令和2年度末) 75.7億円 → 59.7億円